

議案第33号

令和8年度

五所川原市下水道事業会計予算書

令和8年度五所川原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度五所川原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(特定環境保全 公共下水道事業)	(農業集落排水事業)	(漁業集落排水事業)
(1) 排水(処理)戸数	8,500 戸	170 戸	470 戸	190 戸
(2) 年間排水量	2,017,160 m <sup>3</sup>	32,048 m <sup>3</sup>	125,682 m <sup>3</sup>	43,979 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	5,526 m <sup>3</sup>	88 m <sup>3</sup>	344 m <sup>3</sup>	120 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道管きよ更新、管きよ施設及び処理場施設設備更新			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 公共下水道事業収益	916,175 千円
第1項 営業収益	372,438 千円
第2項 営業外収益	543,736 千円
第3項 特別利益	1 千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業収益	42,531 千円
第1項 営業収益	6,633 千円
第2項 営業外収益	35,897 千円
第3項 特別利益	1 千円
第3款 農業集落排水事業収益	73,840 千円
第1項 営業収益	15,367 千円
第2項 営業外収益	58,472 千円
第3項 特別利益	1 千円
第4款 漁業集落排水事業収益	41,208 千円
第1項 営業収益	7,225 千円
第2項 営業外収益	33,982 千円
第3項 特別利益	1 千円
第5款 浄化槽設置整備事業収益	40,133 千円
第1項 営業外収益	40,133 千円

収 入 合 計

1,113,887 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	839,612 千円
第1項 営業費用	785,704 千円
第2項 営業外費用	53,857 千円
第3項 特別損失	51 千円
第2款 特定環境保全公共下水道事業費用	42,531 千円
第1項 営業費用	40,355 千円
第2項 営業外費用	2,155 千円
第3項 特別損失	21 千円
第3款 農業集落排水事業費用	73,840 千円
第1項 営業費用	69,783 千円
第2項 営業外費用	4,036 千円
第3項 特別損失	21 千円
第4款 漁業集落排水事業費用	41,208 千円
第1項 営業費用	39,359 千円
第2項 営業外費用	1,828 千円
第3項 特別損失	21 千円
第5款 浄化槽設置整備事業費用	40,133 千円
第1項 営業費用	40,132 千円
第2項 営業外費用	1 千円
支 出 合 計	1,037,324 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額383,284千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,698千円、過年度分損益勘定留保資金81,849千円、当年度分損益勘定留保資金263,737千円、当年度利益剰余金処分額19,000千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 公共下水道事業資本的収入	509,677 千円
第1項 企業債	221,900 千円
第2項 他会計出資金	86,636 千円
第3項 国庫補助金	201,140 千円
第4項 負担金等	1 千円

第2款	特定環境保全公共下水道事業	
	資本的收入	11,728 千円
第1項	企業債	9,100 千円
第2項	他會計出資金	2,628 千円
第3款	農業集落排水事業資本的收入	28,782 千円
第1項	企業債	14,400 千円
第2項	他會計出資金	14,382 千円
第4款	漁業集落排水事業資本的收入	54,740 千円
第1項	企業債	32,200 千円
第2項	他會計出資金	5,215 千円
第3項	國庫補助金	15,750 千円
第4項	縣補助金	1,575 千円
	收入合計	604,927 千円
	支 出	
第1款	公共下水道事業資本的支出	849,962 千円
第1項	建設改良費	439,823 千円
第2項	企業債償還金	410,139 千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業	
	資本的支出	21,929 千円
第1項	企業債償還金	21,929 千円
第3款	農業集落排水事業資本的支出	51,403 千円
第1項	建設改良費	13,100 千円
第2項	企業債償還金	38,303 千円
第4款	漁業集落排水事業資本的支出	64,917 千円
第1項	建設改良費	42,600 千円
第2項	企業債償還金	22,317 千円
	支出合計	988,211 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 公共下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	五所川原市浄化センター 建築電気設備更新工事	235,000 千円	令和8年度	118,000 千円
				令和9年度	117,000 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
契約開始期間を年度当初としなければ 支障を来たす業務等	令和9年度から 令和9年度まで	令和9年度下水道事業会計当初予算に 計上する当該業務に要する経費

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	206,000 千円	普通貸借	年8.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合 にあって、利率の見直しを行った 後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただ し下水道事業会計予算の都合に より繰上償還又は低利に借り換 えることができる。
下水道事業債 (特別措置分)	15,900 千円			
特定環境保全公共下水道事業 資本費平準化債	9,100 千円			
農業集落排水事業	13,100 千円			
農業集落排水事業 資本費平準化債	1,300 千円			
漁業集落排水事業	25,200 千円			
漁業集落排水事業 資本費平準化債	7,000 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 80,324 千円

(他会計からの補助金)

第11条 事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は20,471千円である。

<内訳>

特定環境保全公共下水道事業他会計補助金 7,765 千円

農業集落排水事業他会計補助金 8,594 千円

漁業集落排水事業他会計補助金 4,112 千円

(利益剰余金の処分)

第12条 当年度利益剰余金のうち19,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 19,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第13条 たな卸資産の購入限度額は、3,589千円と定める。

令和8年2月26日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

# 予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の  
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和8年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和8年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和8年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 債務負担行為に関する調書
- 6 令和8年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
- 7 令和7年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
- 8 令和7年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 令和8年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
事業収益			1,113,887	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
1 公共下水道事業収益			916,175	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		372,438	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	371,337	公共下水道使用料
		2 その他営業収益	1,101	上記以外の収益
	2 営業外収益		543,736	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計負担金	315,541	雨水処理、分流式下水道等に要する経費等に対する一般会計繰入金
		2 補助金	25,500	ストックマネジメント実施計画(改定)及びウォーターPPP導入可能性調査業務に対する国庫支出金
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	202,326	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	368	行政財産使用料ほか雑収入
		3 特別利益		1
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

款	項	目	予定額 (千円)	備考
2 特定環境保全 公共下水道 事業収益			42,531	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		6,633	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	6,624	特定環境保全公共下水道使用料
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益
	2 営業外収益		35,897	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	7,765	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金
		2 他会計負担金	12,256	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計繰入金
		3 消費税及び 地方消費税還付金	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	15,874	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	
3 農業集落排水 事業収益			73,840	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		15,367	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	15,355	農業集落排水施設使用料
		2 その他営業収益	12	上記以外の収益

款	項	目	予定額（千円）	備考	
	2 営業外収益		58,472	主たる営業活動以外の収益	
		1 他会計補助金	8,594	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金	
		2 他会計負担金	26,656	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計繰入金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税還付金	
		4 長期前受金戻入	23,220	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの	
		5 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他	
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益	
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	
4 漁業集落排水事業収益			41,208	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益	
	1 営業収益		7,225	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 下水道使用料	7,216	漁業集落排水施設使用料	
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益	
	2 営業外収益			33,982	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計補助金	4,112	営業費用を使用料等で賄えない部分に対する一般会計繰入金	
		2 他会計負担金	12,004	分流式下水道等に要する経費に対する一般会計繰入金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税還付金	

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		4 長期前受金戻入	17,864	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		5 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他
	3 特別利益	1	当年度の経常的収支から除外すべき利益	
	1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	
5 浄化槽設置整備事業収益			40,133	浄化槽設置整備事業の収益
	1 営業外収益		40,133	浄化槽設置整備事業の収益
	1 他会計負担金		40,132	一般会計繰入金
	2 消費税及び地方消費税還付金		1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備考
事業費用			1,037,324	下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		839,612	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
		1 管きよ費	20,567	管路の維持管理に要する費用
		2 処理場費	249,867	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総係費	49,222	一般管理に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		4 減 価 償 却 費	466,048	固定資産の減価償却費用
	2 営 業 外 費 用		53,857	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	46,857	企業債利息に要する費用
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用
	3 特 別 損 失		51	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過 誤 納 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	50	過誤納付に伴う還付金等の費用
2 特定環境保全 公共下水道 事業費用			42,531	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営 業 費 用		40,355	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	1,650	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	12,416	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	214	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	26,075	固定資産の減価償却費用
	2 営 業 外 費 用		2,155	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,055	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用

款	項	目	予定額（千円）	備考
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で、損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
3 農業集落排水事業費用			73,840	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		69,783	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管きよ費	2,442	管路の維持管理に要する費用
		2 処理場費	21,147	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総係費	353	一般管理に要する費用
		4 減価償却費	45,841	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		4,036	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	4,035	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
		2 消費税及び地方消費税	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び還付加算金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用

款	項	目	予定額（千円）	備考
4 漁業集落排水事業費用			41,208	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		39,359	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	491	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	10,598	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	229	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	28,041	固定資産の減価償却費用
	2 営業外費用		1,828	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,827	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用
	3 特別損失		21	当年度の経常的費用から除外すべき損失
1 過年度損益修正損		1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの	
2 過誤納還付金及び還付加算金		20	過誤納付に伴う還付金等の費用	
5 浄化槽設置整備事業費用			40,133	浄化槽設置整備事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		40,132	主たる営業活動から生ずる費用
		1 総 係 費	40,132	浄化槽設置整備事業に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	2 営業外費用		1	金融及び財務活動に伴う費用
		1 消費税及び地方消費税	1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用

(資本的収入及び支出)

収入

款	項	目	予定額 (千円)	備考
資本的収入			604,927	建設改良及び企業債償還に対する収入
1 公共下水道事業資本的収入			509,677	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		221,900	企業債の発行による収入
		1 企業債	221,900	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		86,636	建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	86,636	市単独事業費及び企業債元金償還に対する一般会計繰入金
	3 国庫補助金		201,140	建設改良に対する国庫支出金
		1 国庫補助金	201,140	公共下水道事業に対する国庫支出金
	4 負担金等		1	建設改良に対する負担金
		1 受益者負担金	1	公共下水道事業受益者負担金

款	項	目	予定額 (千円)	備考
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的収入			11,728	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に対する収入
	1 企業債		9,100	企業債の発行による収入
		1 企業債	9,100	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		2,628	建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	2,628	企業債元金償還に対する一般会計繰入金
3 農業集落排水 事業資本的収入			28,782	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		14,400	企業債の発行による収入
		1 企業債	14,400	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		14,382	企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	14,382	市単独事業費及び企業債元金償還に対する一般会計繰入金
4 漁業集落排水 事業資本的収入			54,740	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		32,200	企業債の発行による収入
		1 企業債	32,200	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		5,215	企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	5,215	市単独事業費及び企業債元金償還に対する一般会計繰入金

款	項	目	予定額（千円）	備考
	3 国庫補助金		15,750	建設改良に対する国庫支出金
		1 国庫補助金	15,750	漁業集落排水事業に対する国庫支出金
	4 県補助金		1,575	建設改良に対する県支出金
		1 県補助金	1,575	漁業集落排水事業に対する県支出金

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
資 本 的 支 出			988,211	建設改良及び企業債償還に要する費用
1 公共下水道事業 資 本 的 支 出			849,962	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		439,823	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	85,823	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費	354,000	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		410,139	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	410,139	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
2 特定環境保全 公共下水道事業 資 本 的 支 出			21,929	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に要する費用
	1 企業債償還金		21,929	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	21,929	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

款	項	目	予定額（千円）	備考
3 農業集落排水事業資本的支出			51,403	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		13,100	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	2,600	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費	10,500	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		38,303	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	38,303	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
4 漁業集落排水事業資本的支出			64,917	漁業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		42,600	建設改良に要する費用
		1 管きよ建設費	9,200	管きよの建設改良に要する費用
		2 処理場建設改良費	33,400	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		22,317	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	22,317	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

2 令和8年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	70,379
減価償却費	566,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 184
長期前受金戻入額	△ 259,284
支払利息及び企業債取扱諸費	54,774
未収金の増減額 (△は増加)	165
未払金の増減額 (△は減少)	△ 190
引当金の増減額 (△は減少)	8,167
小計	439,832
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 54,774
業務活動によるキャッシュ・フロー	385,058
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 350,213
国庫補助金等による収入	139,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,754
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	183,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 492,688
他会計からの出資による収入	108,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 200,427
資金増加額 (又は減少額)	△ 26,123
資金期首残高	145,699
資金期末残高	119,576

3 令和8年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	5	10	86	39,736	23,234	63,056	17,268	80,324
前 年 度	5	(1) 9	86	(2,107) 35,632	(747) 19,784	(2,854) 55,502	(416) 15,579	(3,270) 71,081
比 較	0	(△ 1) 1	0	(△ 2,107) 4,104	(△ 747) 3,450	(△ 2,854) 7,554	(△ 416) 1,689	(△ 3,270) 9,243

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本 年 度	996	8,970	7,545	674	903	1,188	780	360	18	1,800	
	前 年 度	552	(328) 7,795	(235) 6,407	(99) 665	(85) 346		1,481	360	360	18	1,800
	比 較	444	(△ 328) 1,175	(△ 235) 1,138	(△ 99) 9	(△ 85) 557		△ 293	420	0	0	0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		10		39,736	23,234	62,970	17,268	80,238
前 年 度		(1) 9		(2,107) 35,632	(747) 19,784	(2,854) 55,416	(416) 15,579	(3,270) 70,995
比 較		(△ 1) 1		(△ 2,107) 4,104	(△ 747) 3,450	(△ 2,854) 7,554	(△ 416) 1,689	(△ 3,270) 9,243

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	本 年 度	996	8,970	7,545	674	903	1,188	780	360	18	1,800	
	前 年 度	552	(328) 7,795	(235) 6,407	(99) 665	(85) 346		1,481	360	360	18	1,800
	比 較	444	(△ 328) 1,175	(△ 235) 1,138	(△ 99) 9	(△ 85) 557		△ 293	420	0	0	0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	4,104	給与改定に伴う増加分	1,257	給与改定に伴う増加分	平均改定率 3.48%
		昇給に伴う増加分	294	本年度昇給に伴う増加分	平均昇給率 0.83%
		その他の増加分	2,553	職員の異動等に伴う増加分	
手当	3,450	制度改正に伴う増加分	1,223	支給率等の改正による増加分	通勤手当 380 期末手当 361 勤勉手当 482
		その他の増減分	2,227	職員の異動等に伴う増減分	扶養手当 444 通勤手当 177 期末手当 814 住居手当 △ 293 勤勉手当 656 児童手当 420 寒冷地手当 9

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,030
	平均給与月額(円)	367,630
	平均年齢(歳)	44歳 2月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,345
	平均給与月額(円)	367,490
	平均年齢(歳)	46歳 9月

### (2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	10.0
	4級	4	40.0
	3級	2	20.0
	2級	2	20.0
	1級	1	10.0
	計	10	100.0
令和7年1月1日現在	7級		
	6級		
	5級	1	11.1
	4級	4	44.5
	3級	2	22.2
	2級	(1) 2	(100.0) 22.2
	1級		
	計	(1) 9	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	部長	参事	課長	課長補佐	係長	主任	主事

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	80.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	77.8		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.275	(1.200) 2.275	(2.400) 4.550	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・ 職務の級に応じた調整額	

## (7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金							
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	五所川原市浄化センター受変電・自家発電設備更新工事	7	千円 151,160	千円 82,000	千円 69,100	千円 60	千円	千円 0	千円 0	千円 0	千円	% 0.0	通次繰越 151,160 千円
			8	236,000	127,690	108,300	10			387,160	387,160		53.3	
			9	338,600	186,230	152,300	70					338,600	0.0	
			計	725,760	395,920	329,700	140		0	387,160	387,160	338,600	53.3	
			五所川原市浄化センター建築電気設備更新工事	8	千円 118,000	千円 62,950	千円 55,000	千円 50	千円	千円 118,000	千円 118,000	千円	% 50.2	
				9	117,000	62,950	54,000	50					117,000	0.0
				計	235,000	125,900	109,000	100			118,000	118,000	117,000	50.2

5 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料収 益	企 業 債
排水設備工事資金の融資に対する損失補償	損失額の全額			令和8年度から事業継続期間中			
排水設備工事資金利子補給金	貸付融資額のうち保有額に対する年9%以内	平成20年度から令和7年度まで	169	令和8年度から事業継続期間中			
五所川原市公共下水道処理施設等包括的運転管理業務委託	1,196,976	令和4年度から令和7年度まで	860,640	令和8年度から令和8年度まで	336,336	336,336	
梅田地区農業集落排水処理施設維持管理業務委託	1,881			令和8年度から令和8年度まで	1,881	1,881	
藻川地区農業集落排水処理施設維持管理業務委託	2,310			令和8年度から令和8年度まで	2,310	2,310	
蒔田地域農業集落排水処理施設維持管理業務委託	4,290			令和8年度から令和8年度まで	4,290	4,290	
十三地区漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	3,740			令和8年度から令和8年度まで	3,740	3,740	
契約開始期間を年度当初としなければ支障を来たす業務等	令和8年度下水道事業会計当初予算に計上する当該業務に要する経費			令和8年度から令和8年度まで			
契約開始期間を年度当初としなければ支障を来たす業務等	令和9年度下水道事業会計当初予算に計上する当該業務に要する経費			令和9年度から令和9年度まで			

6 令和8年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		195,103	
ロ 建物	1,499,662		
減価償却累計額	<u>△ 997,239</u>	502,423	
ハ 構築物	21,116,068		
減価償却累計額	<u>△ 10,007,192</u>	11,108,876	
ニ 機械及び装置	3,658,879		
減価償却累計額	<u>△ 2,217,969</u>	1,440,910	
ホ 車両運搬具	14,986		
減価償却累計額	<u>△ 14,237</u>	749	
ヘ 工具器具及び備品	7,688		
減価償却累計額	<u>△ 6,491</u>	1,197	
ト 建設仮勘定		<u>178,542</u>	
有形固定資産合計			13,427,800

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計			2,556

(3)投資その他の資産

イ その他投資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計			<u>40</u>

固定資産合計 13,430,396

2 流動資産

(1)現金・預金			119,576
(2)未収金	45,262		
貸倒引当金	<u>△ 127</u>	45,135	
(3)貯蔵品			1,039
(4)前払金			<u>141,600</u>

流動資産合計 307,350

資産合計 13,737,746

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,834,284	
固定負債合計		<u>3,834,284</u>	3,834,284
4 流動負債			
(1) 企業債		481,466	
(2) 未払金		42,924	
(3) 引当金		22,657	
流動負債合計		<u>547,047</u>	547,047
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,677,376	
収益化累計額		<u>△ 8,624,152</u>	
繰延収益合計			<u>5,053,224</u>
負債合計			<u><u>9,434,555</u></u>

資本の部

6 資本金			4,113,477
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>131,598</u>		
利益剰余金合計		<u>131,598</u>	
剰余金合計			<u>189,714</u>
資本合計			<u>4,303,191</u>
負債資本合計			<u><u>13,737,746</u></u>

7 令和7年度五所川原市下水道事業予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	366,802		
(2) その他営業収益	<u>348</u>	367,150	
2 営業費用			
(1) 管きよ場費	32,231		
(2) 処理場費	251,721		
(3) 総係費	88,606		
(4) 減価償却費	548,682		
(5) 資産減耗費	<u>3,735</u>	<u>924,975</u>	
3 営業外収益			557,825
(1) 他会計補助金	19,074		
(2) 他会計負担金	377,070		
(3) 補助金	27,139		
(4) 長期前受金戻入	256,494		
(5) 雑収	<u>312</u>	680,089	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	50,755		
(2) 雑支	<u>10,180</u>	<u>60,935</u>	619,154
5 特別利益			61,329
(1) 過年度損益修正益	<u>4</u>	4	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4		
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	<u>110</u>	<u>114</u>	<u>△ 110</u>
当年度純利益			61,219
前年度未処分利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>61,219</u>

8 令和7年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		195,103	
ロ 建物	1,473,403		
減価償却累計額	<u>△ 969,410</u>	503,993	
ハ 構築物	21,059,033		
減価償却累計額	<u>△ 9,552,213</u>	11,506,820	
ニ 機械及び装置	3,634,061		
減価償却累計額	<u>△ 2,134,970</u>	1,499,091	
ホ 車両運搬具	14,986		
減価償却累計額	<u>△ 14,237</u>	749	
ヘ 工具器具及び備品	7,688		
減価償却累計額	<u>△ 6,293</u>	1,395	
ト 建設仮勘定		<u>17,230</u>	
有形固定資産合計			13,724,381
(2)無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>2,556</u>	
無形固定資産合計			2,556
(3)投資その他の資産			
イ その他投資		<u>40</u>	
投資その他の資産合計			<u>40</u>
固定資産合計			13,726,977
2 流動資産			
(1)現金・預金			145,699
(2)未収金		45,537	
貸倒引当金		<u>△ 311</u>	45,226
(3)貯蔵品			1,039
(4)前払金			<u>60,464</u>
流動資産合計			<u>252,428</u>
資産合計			<u><u>13,979,405</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		4,132,350	
固定負債合計		<u>4,132,350</u>	4,132,350
4 流動負債			
(1) 企業債		492,688	
(2) 未払金		43,114	
(3) 引当金		14,143	
流動負債合計		<u>549,945</u>	549,945
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,538,027	
収益化累計額		<u>△ 8,364,868</u>	
繰延収益合計			<u>5,173,159</u>
負債合計			<u><u>9,855,454</u></u>

資本の部

6 資本金			4,004,616
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>61,219</u>		
利益剰余金合計		<u>61,219</u>	
剰余金合計			<u>119,335</u>
資本合計			<u>4,123,951</u>
負債資本合計			<u><u>13,979,405</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

ニ その他引当金

令和4年度から令和8年度までの浄化センター包括運転管理業務等委託における動力費等の物価変動による精算に備えるため、当年度に係る精算見込追加見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 セグメント情報の開示

### (1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽設置整備事業	合計
営業収益	338,680	6,031	13,971	6,569	0	365,251
営業費用	761,475	39,058	67,624	38,335	40,124	946,616
営業損益	△ 422,795	△ 33,027	△ 53,653	△ 31,766	△ 40,124	△ 581,365
経常損益	70,429	20	20	20	0	70,489
セグメント資産	11,063,559	823,632	1,109,130	740,812	613	13,737,746
セグメント負債	7,534,667	592,673	725,274	580,913	1,028	9,434,555
その他の項目						
他会計繰入金	315,541	20,021	35,250	16,116	40,132	427,060
減価償却費	466,048	26,075	45,841	28,041	0	566,005
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	218,787	0	11,909	38,728	0	269,424

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	344,052 円
1年超	831,459 円
計	1,175,511 円

### 4 その他の注記

#### (1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金6,043千円を取り崩す予定である。  
また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金311千円を取り崩す予定である。